

市議会2月定例会を開催

いわき市議会二月定例会が、二月十七日から三月十日までの二十二日間の会期で開催されました。

議会では、総額三千七十九億八千三百四十一万七千円に上る本年度の当初予算などが審議され、五十九議案が可決・同意されました。

市長からの行政報告

○新型コロナウイルス感染症への対応について

年明け以降、新型コロナウイルス感染症の新規感染者が急増し、家庭内での感染拡大に加え、学校や児童・高齢者施設のクラスターが相次ぎ、医療提供体制の逼迫が懸念されたことから、飲食店に対する営業時間の短縮要請などの「感染拡大防止一斉行動」を実施したことを報告しました。

また、ワクチン接種については、新たに五歳から十一歳の小児への接種を開始するとともに、三回目接種の常設型集団接種会場を前倒しで設置するなど、接種体制の拡充を図りました。今後も、接種を希望する市民の皆さんに寄り添った、きめの細かい取り組みを進めていくと述べました。



行政報告をする内田市市長

○住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金について

新型コロナウイルス感染症の影響で、生活に困窮する世帯に十万円を給付する臨時特別給付金について、一月二十一日から給付を開

始したことを報告しました。九月末の申請期限まで、対象世帯に漏れなく給付できるよう、広報・周知を徹底していくと述べました。

○キャッシュレス決済を活用した消費喚起策について

新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ消費を喚起し、市内事業者の経営を支援するとともに、ウィズコロナを見据えたキャッシュレス決済の普及を通じて、非接触型の「新しい生活様式」への対応促進を図ると述べました。



2次元コードを利用したキャッシュレス決済

主な議案

○いわき市市営住宅管理条例の改正について

全ての子育て世帯が安心して子どもを育てられる環境を整備するため、市営住宅の優先入居の対象に子育て世帯を追加するなど、所要の改正を行いました。

・蛭田長次(再任)
・澤渡財産区管理委員選任の同意を求めることについて
・佐藤信一(再任)

○副市長選任の同意を求めることについて

・藤城良教(前県商工労働部再生可能エネルギー産業推進監兼商工労働部次長・産業振興担当)

○常磐湯本財産区管理委員選任の同意を求めることについて

・安齋哲男(再任)
・石川守江(再任)
・薄羽裕一(新任)
・加藤好喬(再任)
・小山泉(新任)

○川部財産区管理委員選任の同意を求めることについて

・園部新(新任)

補正予算の主な内容

- ・令和3年度予算の最終的な整理など(一般会計=16億9,404万4千円、特別会計=△5,513万3千円、企業会計=△2億5,554万4千円)
- ・令和3年度追加補正予算(国の補正予算などに対応した事業=38億7,138万7千円)
- ・令和4年度補正予算(国の補正予算などに対応した事業=△3億2,050万9千円)

令和4年度の当初予算決まる

本年度の当初予算は「まちづくりの基本方針」の下、若者から高齢者まで、あらゆる世代がいわきに魅力を感じ、いわきを誇りに思うまちの実現に向け、財政の健全性を保ちつつ、市民福祉の増進と将来世代への責任を同時に果たすこと

を基本的な考え方として、中長期的な見通しに立った予算編成を行いました。また、喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症への対応としては、感染拡大を防止する「確かなブレーキ」とまちの活力を維持する「ゆるやかなアクセル」の両輪で、感染状況を踏まえながら、バランス良く感染症対策を進めていきます。

これらにより「一人を育てむ」ことによって「まちを育てむ」、そんな「人づくり日本」のまちの実現を目指していきます。

○お問い合わせ
財政課財政経営係
☎22・7420

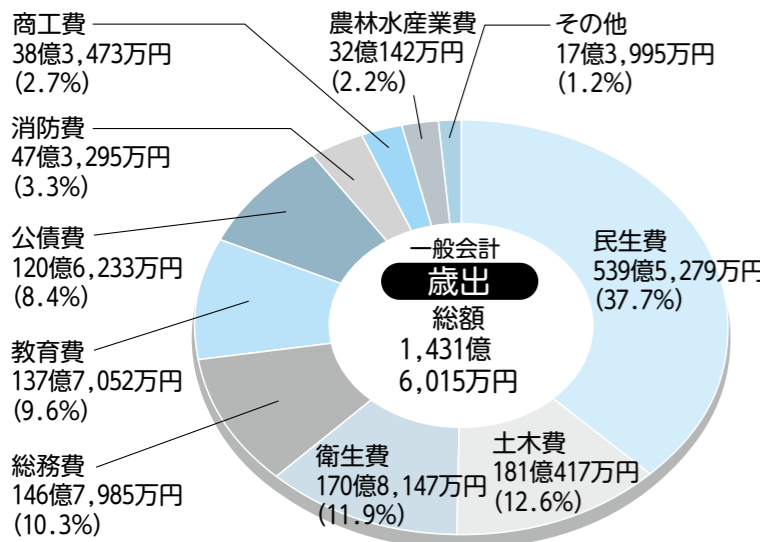
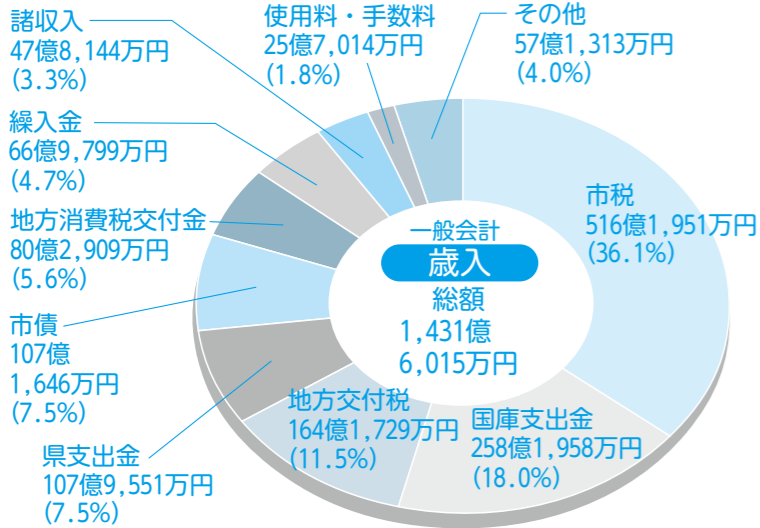
総額 3,079億8,342万円
(前年度比3.1%増)

一般会計	1,431億6,015万円	(前年度比2.2%増)
特別会計	985億20万円	(前年度比2.0%増)
企業会計	663億2,307万円	(前年度比6.8%増)

国民健康保険事業 309億1,262万円
後期高齢者医療 43億6,422万円
介護保険 325億9,708万円
母子父子寡婦福祉資金貸付金 1億2,380万円
土地区画整理事業 13億2,610万円
卸売市場事業 3億6,241万円
競輪事業 285億7,983万円
温泉給湯事業 1億9,437万円
財産区(6財産区) 3,978万円

水道事業 184億4,296万円
病院事業 280億999万円
下水道事業 192億2,278万円
地域汚水処理事業 1億6,800万円
農業集落排水事業 4億7,934万円

※表示単位未満を四捨五入しており、積み上げが合計と一致しない場合があります。
※一般会計歳出予算額(性質別)の内訳は、市ホームページをご覧ください。



用語説明

- 市税 市民や法人の皆さんが市に納めるお金
- 国庫支出金 特定の目的のために国から交付されるお金
- 地方交付税 一定水準の行政サービスを提供するため、国から交付されるお金
- 県支出金 特定の目的のために県から交付されるお金
- 市債 道路や学校の整備などを行うために借入のお金
- 地方消費税交付金 県税である地方消費税のうち、市に交付されるお金
- 繰入金 各種基金などから繰り入れるお金
- 諸収入 市の預金利子や貸付金の元金収入など、他の歳入には含まれないお金
- 使用料・手数料 市の施設利用時や証明書類の発行時に利用者から受け取るお金

歳出

- 民生費 高齢者・障がい者・児童などの福祉、保育所の運営などに使われるお金
- 土木費 道路・住宅・公園の整備などに使われるお金
- 衛生費 各種検診や予防接種、ごみ処理などに使われるお金
- 総務費 市税、戸籍、選挙関係、その他一般的な管理事務に使われるお金
- 教育費 学校教育や文化・スポーツ振興などに使われるお金
- 公債費 借入金(市債)の返済に使われるお金
- 消防費 消防・水防・災害対策などに使われるお金
- 商工費 商工業や観光の振興などに使われるお金
- 農林水産業費 農林水産業の振興などに使われるお金

令和4年度
当初予算

「人づくり日本一」のまちを目指した予算の主な取り組み

中長期の課題への対応

まちの魅力を高めます！

○次世代の教育情報化推進事業 12億8,575万4千円

学校ICT環境の充実を図り、個に応じた多様な学びを推進するとともに、情報機器の安定的で効率的な運用保守体制を確保し、良好な学習環境を維持します。

○スポーツ振興基金補助金 800万円

競技スポーツ団体や個人が全国・東北大会に出場する際の費用や市内で東北大会などを開催する際の費用の一部を助成します。

○いわき駅並木通り地区市街地再開発事業

10億2,439万7千円

並木通り北側において土地の高度利用を図るとともに、安全で快適な都市環境とにぎわいを創出するため、地権者などが共同で実施する市街地再開発事業に対して支援を行います。



再開発が進むいわき駅並木通り地区の完成予定図

命を守ります！

○流域治水プロジェクト・緊急重点河川改良事業

7億8,700万円

自然災害を未然に防止し、被害を最小限に食い止めるため、準用河川や普通河川の護岸整備などを行います。

○避難行動要支援者避難支援事業 3,700万2千円

個別避難計画の作成などを行い、災害発生時に避難行動要支援者の避難支援を迅速に行う体制を構築します。

○地域医療確保推進事業 1,864万9千円

安心して暮らせる医療提供体制の確保・充実を図るため、市内病院に勤務する医師の招聘に取り組めます。



護岸整備が行われていく市内の河川

暮らしを守ります！

○子どもインフルエンザ予防接種助成事業 1億259万5千円

子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、感染時の重症化や合併症を予防するため、接種費用を助成します。

○電子広報推進事業（システム改修分） 1,302万2千円

市公式ホームページのセキュリティー強化や誰もが利用しやすいホームページにするための対応、デザインの向上などを行うための改修を行います。

○母子保健コンシェルジュサービス事業

3,659万5千円

子育て支援と母子保健の密接な連携の下、包括的な相談体制を構築し、ライフステージに合わせた継続的な支援を行うなど支援体制の充実を図ります。



コンシェルジュによる相談体制を充実

地域を元気にします！

○福島大学食農学類との連携推進事業 33万3千円

福島大学の講師派遣を活用した講演会の開催を通じ、連携を推進します。

○市街地再生整備推進事業 1億6,041万1千円

コンパクトな市街地の形成に向けて、公共施設の再編を含む市街地再生整備の検討を行います。

○農業生産振興ブランド戦略プラン推進事業費補助金

5,600万円

市内産農産物の生産力促進や販路の拡大、スマート農業・6次産業化の推進などに関する事業に補助金を交付し、活力ある農業の実現を図ります。



市街地再生に向けた常磐地区のまちづくり検討会

未来を先取りします！

○行政DX（*1）推進事業 2億5,907万6千円

デジタル技術の活用により、市民の皆さんの利便性向上と庁内の業務効率化を進め、行政サービスの向上を図るため、庁内のDXを推進します。

○Society5.0（*2）推進事業 1,683万3千円

地域のDXなどの推進により地域課題を解決し、市民の皆さんが豊かに暮らすことができる社会の構築を目指します。

○ゼロカーボンドライブ等導入促進事業 929万2千円

燃料電池自動車などの導入費用の一部を補助するほか、太陽光発電システムと燃料電池自動車または電気自動車をセットで導入した場合の費用の一部を補助します。

新型コロナウイルス感染症への対応

確かなブレーキ

○新型コロナウイルス感染症予防対策費

11億7,016万6千円

PCR検査や疫学調査などを不足なく実施します。

○感染拡大防止対策事業 8,202万4千円

各施設に消毒液などの必要な衛生用品を整備し、施設利用者の安全性を確保します。



施設入口などに消毒液を整備

ゆるやかなアクセラ

○市新型コロナ対策特別資金利子補給補助金 1億3,744万8千円

新型コロナウイルス感染症の影響で、売上が減少した事業者の当面の資金繰りを支援するため、県緊急経済対策資金融資制度の利用者に対して利子補給（補助）を行います。

○店舗等新規出店支援事業費補助金 1,207万5千円

新規に出店しやすい環境を整えることで、まちや商業施設の魅力低下の抑制を図り、にぎわいを創出するため、空き店舗などに出店する事業者へに賃借料を補助します。

*1 DX（デジタル・トランスフォーメーション） デジタル技術などの浸透が、人々の生活をあらゆる面で良い方向に変革していく概念

*2 Society5.0 新技術を社会に導入し、地域や年齢などの格差なく、さまざまなニーズに対応したモノやサービスを提供し、経済的発展と社会課題の解決を目指す超スマート社会